

価格高騰重点支援
給付金の交付は

柴田委員 価格高騰重点支援給付金の支給に係る今後の事務処理について伺う。

健康福祉課長 3月定例会議の議決後、対象者を絞り込み、プッシュ型で町から手紙を送付し、返信のあった方へ給付を進める予定で、申請のあった方から速やかに給付したい。

葛巻病院の介護療養
病床廃止の影響は

柴田委員 介護療養病床の廃止で、医師や看護師などの不足が生じないか。また、訪問診療や訪問看護などの在宅医療継続体制に支障はないか。
病院事務局長 在宅医療は専門職人員が必要不可

ウエディング祝金
の創設内容は

山岸委員 ウエディング祝金が新たに創設されたが、対象要件等について伺う。

いらっしゃい葛巻推進課長

新婚ライフサポート事業の一つとして、町の将来を担う若い世代の結婚への支援のため新規に創設したもの。内容は、婚姻の届出日から1年以内



新婚ライフサポート金の交付を受ける新婚夫婦

欠であるため、医師及び看護師の確保に向け各関係機関に働きかけ尽力している。

また、介護療養病床が持っていた機能は、在宅医療や地域包括ケア病床で補完することとなるため、効率的な運用に努めたい。

普通交付税増額の
要因は

山崎委員 普通交付税が前年度比1億1000万円増加した主な要因は。
総務課長 前年度比3.4%の増となった。交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、その差額分を交付する仕組みであり、基準財政需要額は、包括算定により、物価高で自治体関連施設の光熱費や委託料の増加に対応する分も算定され、

固定資産税増額
の詳細は

約3000万円増加したものの。また、人口減少対策等の経費に対する増加も要因となっている。

柴田委員 固定資産税が前年対比で増額になっており、要因は償却資産増とのことだが、償却資産3200万円増額に至った内容を伺う。

住民会計課長 平成2年に完成した風力発電施設の償却資産であり、わがまち特例が3年間適用され、課税標準額が軽減されてきた。この軽減が外れて約3000万円の増となるもの。

森林環境譲与税の
徴収と活用は

柴田委員 森林環境譲与税が前年度対比増となっ

教職員住宅整備
の内容は

姉帯委員 教職員住宅整備事業の内容を伺う。

教育長 小中学校の教職員が町へ住むことを目的とした事業で、場所は、堀ノ内の給食センター周辺で、現在の古い教員住宅の一部を取り壊し、建設しようとするもの。建物は2階建て集合住宅型、一戸建て6戸を想定している。

教職員が町に住むことで、教育に専念でき、町をもっと知ってもらうことができる。また、副次効果として、経済効果、交流人口の効果なども期待したい。

新庁舎2期工事
の完成時期は

山崎委員 新庁舎の1期工事から2期工事までの総工事費及び2期工事の



継続的な管理・保全が必要な森林

ている。6年度から森林環境譲与税は、住民税の均等割の枠組み内で、国税として1人年額1000円賦課徴収する認識だが、内容について伺う。

住民会計課長 県の均等割と合わせて3000円賦課徴収することになっており、均等割に含めて町民税として徴収するもの。

柴田委員 森林環境譲与税を活用した基金が町で設けられているが、この森林環境譲与税の活用策について伺う。

農林環境エネルギー課長 元年度から歳入があり、当時は支出として活用する割合が15%、基金積立が85%であった。

このような状況が4年度まで続いており、基金の積立の割合が多い状況が続いている。

この譲与税を積立てた基金の活用については、今後、長期的な視点で森林の整備、森林の保全、山に返していくといった町の目的に沿い、有効活用に努めたい。

完成時期を伺う。

政策秘書課長 1期工事に係る総額は40億7490万円、2期工事は、消防分署棟、大屋根広場、車庫棟、外構工事があり、約13億円を見込んでいる。1期工事と2期工事を合わせた総額は、約53億7600万円となる見込みで、完成は、6年10月末を見込んでいる。

畜産労働力負担軽減
対策事業の効果は

山崎委員 畜産労働力負担軽減対策事業費が拡充されたが事業の効果と事務手続きについて伺う。

農林環境エネルギー課長

この事業は、労働力の負担軽減や、機器装置等の導入による省力化に寄与すること、経費の節減や、労働時間の短縮、さらには働き方の改善などにより人材不足や後継者問題へ、一定程度の効

馬淵川地区配水管
敷設工事は

果をもたらすものと考えている。なお、3月下旬には全ての畜産農家へ事業の周知を行い、4月から申請受付し、事業を実施していく予定。

姉帯委員 馬淵川地区の排水管敷設工事は、どこから進めるのか。また、水道管の耐震対策は。

建設水道課長 漏水の多い箇所からの修繕計画で、5年度は岩上橋付近から名前川の部分を調査し、6年度、工事を実施する予定。

国は耐震率向上のため、耐震管を推奨していることから、町の工事でも耐震管を使用している。耐震管整備により、地震への耐震率を高めたい。